

第88号

横浜市報調達公告版

発行所
横浜市中区港町1丁目1番地
横浜市役所

【調達公告】

△ 総合評価一般競争入札（工事）の施行 （平成29年度準用河川舞岡川改修工事 ほか7件）	2
△ 一般競争入札（工事）の施行 （神奈川処理区神奈川区西寺尾地区下水道再整備工事 ほか81件）	16
△ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （市民税・県民税税額変更通知書・過年度用（NDCM） 26,130セットの印刷 ほか18件）	105
△ 特定調達契約の落札者等の決定	128
△ 同	129
△ 同	130

【水道局】

△ 一般競争入札（工事）の施行 （工業用水道 弁天町口径800mm配水管更新工事に伴う試掘工事（その2） ほか3件）	131
△ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （北部方面配水管理課管内大口径バルブ保守点検業務委託（その2））	140
△ 資料提供招請に関する公表 （水道料金事務オンラインシステム 一式）	145

【交通局】

△ 総合評価一般競争入札（工事）の施行 （舞岡駅ほか3か所防災設備更新工事）	146
△ 一般競争入札（工事）の施行 （グリーンラインホームベンチ改修ほか工事 ほか3件）	153
△ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （蛍光灯（NEC） 740本ほか 同等品可 ほか1件）	162
△ 特定調達契約の落札者等の決定	168

調 達 公 告

横浜市調達公告第309号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「平成29年度準用河川舞岡川改修工事」ほか7件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年10月24日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登録されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登録されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登録されている者をいう。

ク 施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

ケ 技術力結集型共同企業体

各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

コ 技術修得型共同企業体

市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱（以下「総合評価実施要綱」という。）、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を財政局契約第一課へ提出すること。

なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。

- (2) 設計図書及び実施要領書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）及び実施要領書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。

- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費内訳書）を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札
- (4) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- (5) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札
- (6) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

-
- (7) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (9) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (11) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- 5 技術資料の審査及び技術評価点の算出
技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。
- 6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定
- (1) 開札後、調査基準価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。
- (3) 次に掲げる要件を全て満たす入札者のうち、(2)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とする。
- ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で定める欠格要件のいずれにも該当していないこと。
- ウ 評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の108分の100で除して得た数値を下回っていないこと。
- (4) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第3条第2項に定める基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者とし、この場合、(3)の要件を全て満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (5) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2人以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を定めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。
- (6) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(2)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (7) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。
- (8) (7)の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
- ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
- イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(7)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (9) (7)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(8)イの手続により落札者を決定する。
- (10) (8)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (11) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(7)の入札参加資格の確認とあわせて総合評価実施要綱第13条第2項に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。
- (12) (11)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととな
-

るおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

(13) (11) の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(12) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。

(14) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第4条の2第1号に定める技術者を、(9) により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で1名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、代表者となる構成員から1名以上配置すること。）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第6号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出すること。

(15) (13) に定める書類は、3(4) に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(12) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。

(16) 落札者の決定にあたって、総合評価実施要綱第5条第3項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。

(17) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

8 契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

(1) 7(3) の規定にかかわらず、入札参加要領第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。

(2) 8(2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、公共工事の前払金に関する規則第2条第2項に規定する前払金（中間前払金）は支払わない。

(3) 契約金額にかかわらず、横浜市請負工事検査事務取扱要綱第8条第2項各号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。

(4) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否

かは、工事ごとに明示する。

- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。また、工場製作を含む工事については、工場製作のみが行われる期間と現場施工期間とで技術者を変更することができる。なお、工場製作のみが行われる期間においては、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作が可能な場合は、同一人が各製作を一括して管理することができる。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。
 - ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後5時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。
 - イ 落札予定者となった者が、6(9)に定める書類の提出をしない場合
 - ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第3条第3項及び第4条第1項第1号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）
- (9) 6(7)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事）の契約は締結しないものとする。
- (10) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
 - ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満であるとき。
 - イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。
 - ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。
なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (11) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の最高請負実績額が、次のア及びイに定める金額のいずれに

においても当該工事の工事費（消費税及び地方消費税相当額を含む。以下同じ。なお、合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費の合計）に満たない者（共同企業体の場合は、ア及びイのいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が当該工事の工事費に満たない者。）は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

ア 元請の場合、最高請負実績額を10分の6で除して得た額

イ 下請の場合、最高請負実績額を10分の8で除して得た額

(12) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(13) 適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第1項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その〇〇や〇〇-〇などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第2条の2第1号に規定する完成検査、水道局検査規程第3条第1号に規定する完成検査及び交通局検査規程第3条第1号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

(14) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(15) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。

(16) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、総合評価実施要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

(17) 積算基準月が平成29年2月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年3月）に伴う特例措置」（平成29年2月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		1 7 1 2 0 1 0 1 1 4					
入札方法		電子入札による					
工事件名		平成 29 年度準用河川舞岡川改修工事					
施工場所		戸塚区舞岡町 6 6 1 番地から 7 0 6 番地 1 まで					
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 仮設鋼矢板圧入工 9 5 枚					
工期		契約締結の日から平成 3 0 年 3 月 1 6 日まで					
予定価格		2 4, 8 2 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 1 1 月 9 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 1 1 月 1 3 日（月）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 1 1 月 2 4 日（金）午前 9 時 1 6 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、総合評価落札方式における入札参加手続、工事費内訳書の作成及び提出、調査基準価格未満で入札した場合の取扱い、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査の取扱いについて、公告本文（2、3（４）、9、1 0（1 0）及び 1 0（1 1））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		道路局河川事業課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 6 0		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 2 4 0 1 0 0 1 7					
入札方法		電子入札による					
工事件名		平成 29 年度 公共掲示板撤去及び表面復旧工事					
施工場所		神奈川区東神奈川一丁目 1 2 番地 1 ほか 2 0 か所					
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 構造物取壊し工 8. 3 m 3、標識板撤去工 4 4 m 2、標識柱撤去工 2 1 基 ほか					
工期		契約締結の日から平成 3 0 年 3 月 1 5 日まで					
予定価格		6, 8 2 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、神奈川区、西区又は青葉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 1 1 月 9 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 1 1 月 1 3 日（月）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 1 1 月 2 4 日（金）午前 9 時 3 0 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、総合評価落札方式における入札参加手続、工事費内訳書の作成及び提出、調査基準価格未滿で入札した場合の取扱い、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査の取扱いについて、公告本文（2、3（４）、9、1 0（1 0）及び 1 0（1 1））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		都市整備局景観調整課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 6 4 8			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1 7 4 7 0 1 0 0 3 7					
入札方法	電子入札による					
工事件名	泉土木管内舗装補修（応急修理）工事（その4）＜雪害対策を含む＞					
施工場所	泉土木管内一円					
工事概要	【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 アスファルト舗装工490m ² 、舗装打換工360m ² ほか					
工期	契約締結の日から平成30年 3月31日まで					
予定価格	20,280,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格	-					
入札参加資格	登録工種	舗装				
	格付等級	【舗装：A、B又はC】				
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】				
	所在区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年11月 9日（木）午前 9時00分から 平成29年11月13日（月）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成29年11月24日（金）午前 9時46分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、総合評価落札方式における入札参加手続、工事費内訳書の作成及び提出、調査基準価格未満で入札した場合の取扱い、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査の取扱いについて、公告本文（2、3（4）、9、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。 （2）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（10（13））に記載があるので留意すること。なお、「泉土木管内舗装補修（応急修理）工事」と「泉土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞」は同種の管内一円工事とみなす。					
工事担当課	泉区泉土木事務所			電話 045-800-2535		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 4 5 0 1 0 0 5 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		戸塚土木管内舗装補修（応急修理）工事（その１０）＜雪害対策を含む＞					
施工場所		戸塚土木管内一円					
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 舗装打換工 2 8 0 m 2、切削オーバーレイ工 1 4 0 m 2 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月23日まで					
予定価格		10,820,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	登録工種	舗装					
	格付等級	【舗装：A、B又はC】					
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （１）主たる営業所の所在地が、港南区又は戸塚区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 9日（木）午前 9時00分から 平成29年11月13日（月）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月24日（金）午前 9時45分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、総合評価落札方式における入札参加手続、工事費内訳書の作成及び提出、調査基準価格未満で入札した場合の取扱い、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査の取扱いについて、公告本文（2、3（4）、9、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（10（13））に記載があるので留意すること。なお、「戸塚土木管内舗装補修（応急修理）工事」と「戸塚土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞」は同種の管内一円工事とみなす。					
工事担当課		戸塚区戸塚土木事務所			電話 045-881-1621		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 7 4 8 0 1 0 0 3 3					
入札方法	電子入札による					
工事件名	瀬谷土木管内舗装補修（応急修理）工事（その４）＜雪害対策を含む＞					
施工場所	瀬谷土木管内一円					
工事概要	【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 アスファルト舗装工 5 8 0 m ² ほか					
工期	契約締結の日から平成30年 3月31日まで					
予定価格	10,970,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格	-					
入札参加資格	登録工種	舗装				
	格付等級	【舗装：A、B又はC】				
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、旭区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年11月 9日（木）午前 9時00分から 平成29年11月13日（月）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成29年11月24日（金）午前 10時00分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、総合評価落札方式における入札参加手続、工事費内訳書の作成及び提出、調査基準価格未満で入札した場合の取扱い、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査の取扱いについて、公告本文（２、３（４）、９、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（10（13））に記載があるので留意すること。なお、「瀬谷土木管内舗装補修（応急修理）工事」と「瀬谷土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞」は同種の管内一円工事とみなす。					
工事担当課	瀬谷区瀬谷土木事務所			電話 045-364-1105		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1739010034					
入札方法		電子入札による					
工事件名		磯子区森が丘一丁目地内舗装補修（切削）工事					
施工場所		磯子区森が丘一丁目3番14号地先から13番8号地先まで					
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 切削オーバーレイ工1, 654m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 2月28日まで					
予定価格		19,010,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	登録工種	舗装					
	格付等級	【舗装：C】					
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、中区、磯子区又は金沢区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 9日（木）午前 9時00分から 平成29年11月13日（月）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月24日（金）午前 9時31分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、総合評価落札方式における入札参加手続、工事費内訳書の作成及び提出、調査基準価格未満で入札した場合の取扱い、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査の取扱いについて、公告本文（2、3（4）、9、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		磯子区磯子土木事務所		電話 045-761-0081			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 4 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		入船公園施設改良工事					
施工場所		鶴見区弁天町3番地					
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 基盤整備工、植栽工、設備工、園路広場整備工、施設整備工					
工期		契約締結の日から平成30年 3月16日まで					
予定価格		19,890,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 9日（木）午前 9時00分から 平成29年11月13日（月）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月24日（金）午前 10時10分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、総合評価落札方式における入札参加手続、工事費内訳書の作成及び提出、調査基準価格未満で入札した場合の取扱い、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査の取扱いについて、公告本文（2、3（4）、9、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局北部公園緑地事務所			電話 045-353-1166		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 3 8					
入札方法		電子入札による					
工事件名		新杉田公園施設改良工事					
施工場所		磯子区杉田五丁目 3 2 番					
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 基盤整備工、設備工、園路広場整備工、施設整備工、施設改良工 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月16日まで					
予定価格		6, 890, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：B】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 9日（木）午前 9時00分から 平成29年11月13日（月）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月24日（金）午前 10時01分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、総合評価落札方式における入札参加手続、工事費内訳書の作成及び提出、調査基準価格未満で入札した場合の取扱い、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査の取扱いについて、公告本文（2、3（4）、9、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局南部公園緑地事務所		電話 045-831-8484			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

横浜市調達公告第310号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「神奈川処理区神奈川区西寺尾地区下水道再整備工事」ほか81件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年10月24日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

ク 施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

ケ 技術力結集型共同企業体

各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

コ 技術修得型共同企業体

市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8 (13)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費内訳書）を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。
なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。
なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- (4) 3 (4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3 (4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札
- (5) 6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札
- (6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

- (9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。また、工場製作を含む工事については、工場製作のみが行われる期間と現場施工期間とで技術者を変更することができる。なお、工場製作のみが行われる期間においては、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作が可能な場合は、同一人が各製作を一括して管理することができる。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後5時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合

- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事）の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満のとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の最高請負実績額が、次のア及びイに定める金額のいずれにおいても当該工事の工事費（消費税及び地方消費税相当額を含む。以下同じ。なお、合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費の合計）に満たない者（共同企業体の場合は、ア及びイのいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が当該工事の工事費に満

たない者。)は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

ア 元請の場合、最高請負実績額を10分の6で除して得た額

イ 下請の場合、最高請負実績額を10分の8で除して得た額

- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補(予定)者通知書の送付日において、指名停止を受けている者(ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。)は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (12) 適格性の審査にあたり、落札候補(予定)者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事(以下「同種の管内一円工事」という。)を契約している者(落札決定通知書の送付を受けているときを含む。)は、入札取扱要綱第25条第1項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名(ただし、その〇〇や〇〇-〇などの通し番号は除く。)のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第2条の2第1号に規定する完成検査、水道局検査規程第3条第1号に規定する完成検査及び交通局検査規程第3条第1号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。
- (13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録(以下「特定JV登録」という。)を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (14) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例(昭和39年3月横浜市条例第5号)第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (15) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。
- (16) 積算基準月が平成29年2月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定(平成29年3月)に伴う特例措置」(平成29年2月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載)の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 7 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		神奈川処理区神奈川区西寺尾地区下水道再整備工事					
施工場所		神奈川区西寺尾一丁目 2 2 番 1 3 号地先から 2 2 番 7 号地先まで					
工事概要		塩ビ管布設工（Φ 3 0 0 mm、L＝1 1 3． 4 m）　ほか					
工期		契約締結の日から平成 3 0 年　 2 月 2 8 日まで					
予定価格		2 7， 2 8 0， 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区又は保土ヶ谷区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかであること。 ア　工種「土木」に係る発注者別評価点（主観点）が55点以上の者であること。 イ　平成27年9月1日から平成29年8月31日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）　（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（4）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月　 7 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成29年11月　 9 日（木）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成29年11月10日（金）午前 10 時 1 1 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の中止による再度の発注である。					
工事担当課		環境創造局管路保全課			電話　 0 4 5－6 7 1－2 8 3 1		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 4 5 0 1 0 0 6 0					
入札方法		電子入札による					
工事件名		戸塚区小雀町地内歩道整備工事					
施工場所		戸塚区小雀町 2 2 1 5 番地 1 地先から 2 3 2 7 番地 4 地先まで					
工事概要		ブロック積工 4 1 8 m ² 、アスファルト舗装工 2 0 3 m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成 3 0 年　 3 月 1 6 日まで					
予定価格		4 2,　 2 7 0,　 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （２）平成 2 9 年度の災害協力事業者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 1 1 月　 2 日（木）午前　 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 1 1 月　 7 日（火）午後　 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 1 1 月　 8 日（水）午前　 9 時 4 7 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（ 3（ 4 ）、 8（ 9 ）及び 8（ 1 0 ））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		戸塚区戸塚土木事務所			電話　 0 4 5－8 8 1－1 6 2 1		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 4 5 0 1 0 0 6 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		市道矢部第2 8 1 号線戸塚区戸塚町地内道路改良工事（夜間）					
施工場所		戸塚区戸塚町5 0 6 1 番地2 地先から5 1 1 1 番地2 地先まで					
工事概要		構造物取壊し工8 2. 8 m 3、プレキャスト擁壁工L＝1 0 1 m、アスファルト舗装工4 1 0 m 2 ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0 年 3 月 1 6 日まで					
予定価格		4 0, 6 3 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年1 1 月 2 日（木）午前 9 時0 0 分から 平成2 9 年1 1 月 7 日（火）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年1 1 月 8 日（水）午前 9 時4 8 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		戸塚区戸塚土木事務所			電話 0 4 5－8 8 1－1 6 2 1		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 6 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		鶴見区獅子ケ谷地区下水道工事（その2）					
施工場所		鶴見区獅子ケ谷二丁目3 9 番地先					
工事概要		塩ビ管布設工（Φ 4 0 0 mm、L＝1 3． 1 m）、人孔築造工3 か所、L型側溝工L＝2 0． 1 m、擁壁工一式 ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0 年 3 月 2 3 日まで					
予定価格		1 8， 1 2 0， 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、保土ケ谷区、港北区、緑区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
	提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年1 1 月 2 日（木）午前 9 時0 0 分から 平成2 9 年1 1 月 7 日（火）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年1 1 月 8 日（水）午前 9 時1 7 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。					
工事担当課		環境創造局管路保全課			電話 0 4 5－6 7 1－2 8 3 1		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 3 2 0 1 0 0 5 0					
入札方法		電子入札による					
工事件名		神奈川土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その3）					
施工場所		神奈川土木管内一円					
工事概要		L型側溝工L＝6 0 m、U型側溝工L＝4 0 m、雨水枡設置工4か所、集水枡築造工4か所、アスファルト舗装工1 3 0 m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0 年 3 月 3 0 日まで					
予定価格		1 2, 1 9 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		－					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は港北区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年1 1 月 2 日（木）午前 9 時0 0 分から 平成2 9 年1 1 月 7 日（火）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年1 1 月 8 日（水）午前 9 時3 0 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（8（12））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		神奈川区神奈川土木事務所			電話 0 4 5－4 9 1－3 3 6 3		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 7 2 1 0 1 0 4 6 3					
入札方法	電子入札による					
工事件名	災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その132）					
施工場所	西区伊勢町2丁目115番地					
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ450mm、L＝36.2m）、小口径推進工（鋼管さや管方式、Φ350mm、L＝13.6m） ほか					
工期	契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格	13,700,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	中小企業				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成14年4月1日以降に完成した、推進工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成29年11月 2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午前 9時16分				
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）特記仕様書において推進工事技士の配置について定めがあるので留意すること。 （3）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。				
工事担当課		環境創造局管路保全課		電話 045-671-2829		
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 3 4 0 1 0 0 4 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		中土木管内下水道修繕工事（その5）					
施工場所		中土木管内一円					
工事概要		取付管修繕工（Φ150mm～Φ200mm、20か所）、本管修繕工（Φ250mm、L＝5m）、雨水樹修繕工15か所、人孔蓋枠修繕工15か所 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格		19,440,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、西区、中区又は磯子区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月13日（月）午前 9時00分から 平成29年11月15日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月16日（木）午前 10時00分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（8（12））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		中区中土木事務所			電話 045-641-7681		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 6 7					
入札方法		電子入札による					
工事件名		南区弘明寺町地区下水道工事					
施工場所		南区弘明寺町1 8 6 番地9 地先					
工事概要		ふとんかご工一式 ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0 年 3 月 3 0 日まで					
予定価格		4, 7 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、南区又は保土ヶ谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年1 1 月 2 日（木）午前 9 時0 0 分から 平成2 9 年1 1 月 7 日（火）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年1 1 月 8 日（水）午前 9 時1 8 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局管路保全課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 8 3 1		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 3 5 0 1 0 0 3 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		南土木管内道路整備工事（その7）					
施工場所		南土木管内一円					
工事概要		L型側溝工L＝20m、雨水柵設置工2か所、地先境界ブロック設置工L＝30m、アスファルト舗装工250m2　ほか					
工期		契約締結の日から平成30年　3月30日まで					
予定価格		9, 180, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、南区又は保土ヶ谷区内のいずれかであること。 （2）平成29年度の災害協力事業者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）　（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月　2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月　7日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月　8日（水）午前 9時32分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（8（12））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		南区南土木事務所			電話　045-341-1107		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 3 6 0 1 0 0 3 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		港南区港南五丁目地内道路整備工事					
施工場所		港南区港南五丁目 1 9 番 5 号地先から 1 9 番 3 3 号地先まで					
工事概要		U型側溝工L＝5 1 . 2m、集水桝築造工 5 か所、地先境界ブロック設置工L＝8 2 m、アスファルト舗装工 1 0 0 m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成 3 0 年 3 月 3 0 日まで					
予定価格		6, 9 2 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、南区又は港南区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 1 1 月 2 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 1 1 月 7 日（火）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 1 1 月 8 日（水）午前 9 時 3 3 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（１０））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		港南区港南土木事務所			電話 0 4 5－8 4 3－3 7 1 1		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 3 7 0 1 0 0 4 3					
入札方法		電子入札による					
工事件名		保土ヶ谷区桜ヶ丘二丁目地内狭あい道路拡幅整備工事					
施工場所		保土ヶ谷区桜ヶ丘二丁目12番16号地先					
工事概要		階段工一式、転落防止柵設置工L＝21m、ガードレール設置工L＝13m、アスファルト舗装工47m2　ほか					
工期		契約締結の日から平成30年　3月20日まで					
予定価格		11,820,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		－					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、保土ヶ谷区又は旭区内のいずれかであること。 （2）平成29年度の災害協力事業者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）　（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月　2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月　7日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月　8日（水）午前 9時45分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所			電話　045－331－4445		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　045－671－2244、2246		

契約番号		1 7 3 7 0 1 0 0 4 4					
入札方法		電子入札による					
工事件名		保土ヶ谷土木管内道路整備工事（その４）					
施工場所		保土ヶ谷土木管内一円					
工事概要		L型側溝工L＝４０m、U型側溝工L＝１０m、LU型側溝工L＝１０m、雨水柵設置工３か所、アスファルト舗装工２５０㎡　ほか					
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで					
予定価格		１０，２６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		－					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、保土ヶ谷区又は旭区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年１１月　２日（木）午前　９時００分から 平成２９年１１月　７日（火）午後　５時００分まで					
開札予定日時		平成２９年１１月　８日（水）午前　９時４６分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所			電話　０４５－３３１－４４４５		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６		

契約番号		1 7 3 8 0 1 0 0 5 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		旭土木管内道路整備工事（その5）					
施工場所		旭土木管内一円					
工事概要		L型側溝工L＝9 m、U型側溝工L＝2 4 m、L U型側溝工L＝1 2 m、雨水桝設置工1 か所、集水桝築造工2 か所、アスファルト舗装工5 0 m 2 ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0年 3月1 6日まで					
予定価格		9, 2 6 0, 0 0 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、旭区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9年1 1月 6日（月）午前 9時0 0分から 平成2 9年1 1月 8日（水）午後 5時0 0分まで					
開札予定日時		平成2 9年1 1月 9日（木）午前 1 0時0 1分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（8（12））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		旭区旭土木事務所		電話 0 4 5－9 5 3－8 8 0 1			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号		1 7 3 9 0 1 0 0 3 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		礒子土木管内道路整備工事					
施工場所		礒子土木管内一円					
工事概要		L型側溝工L＝5 m、U型側溝工L＝1 0 m、雨水桝設置工2 か所、集水桝築造工2 か所、アスファルト舗装工1 1 5 m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0 年 3 月 1 6 日まで					
予定価格		1 1, 1 7 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、南区、礒子区又は金沢区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年1 1 月 6 日（月）午前 9 時0 0 分から 平成2 9 年1 1 月 8 日（水）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年1 1 月 9 日（木）午前 1 0 時0 2 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（8（12））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		礒子区礒子土木事務所			電話 0 4 5－7 6 1－0 0 8 1		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 4 1 0 1 0 0 5 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		港北土木管内道路整備工事（その7）					
施工場所		港北土木管内一円					
工事概要		L型側溝工L＝5 m、U型側溝工L＝1 0 m、雨水桝設置工2 か所、集水桝築造工1 か所、アスファルト舗装工1 5 0 m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0年 3月1 6日まで					
予定価格		9, 2 0 0, 0 0 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、港北区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9年1 1月 6日（月）午前 9時0 0分から 平成2 9年1 1月 8日（水）午後 5時0 0分まで					
開札予定日時		平成2 9年1 1月 9日（木）午前 1 0時0 3分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（8（12））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		港北区港北土木事務所			電話 0 4 5－5 3 1－7 3 6 1		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 4 2 0 1 0 0 3 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		緑土木管内河川水路維持工事（その４）					
施工場所		緑土木管内一円					
工事概要		しゅんせつ工 3 0 0 m 3、防護柵設置工 L = 3 0 m、U型側溝工 L = 3 0 m、集水桝築造工 3 か所　ほか					
工期		契約締結の日から平成 3 0 年　 3 月 3 0 日まで					
予定価格		1 0, 2 8 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木又はとび・土工					
	格付等級	【土木：C】又は【とび・土工：-】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、保土ヶ谷区、緑区又は青葉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
	提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 1 1 月　 6 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 1 1 月　 8 日（水）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 1 1 月　 9 日（木）午前 1 0 時 1 0 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（8（12））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		緑区緑土木事務所			電話　 0 4 5 - 9 8 1 - 2 1 0 0		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 4 4 0 1 0 0 4 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		都筑土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その6）					
施工場所		都筑土木管内一円					
工事概要		L型側溝工L＝9 5 m、雨水柵設置工2か所、小型重力擁壁工L＝1 5 m、地先境界ブロック設置工L＝2 0 m、アスファルト舗装工5 6 0 m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0 年 3 月 3 0 日まで					
予定価格		1 4, 9 2 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、緑区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
	提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年1 1 月 6 日（月）午前 9 時0 0 分から 平成2 9 年1 1 月 8 日（水）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年1 1 月 9 日（木）午前 1 0 時1 1 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（8（12））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		都筑区都筑土木事務所			電話 0 4 5－9 4 2－0 5 5 5		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 6 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		西部処理区中田南地区下水道整備工事（その１８）					
施工場所		泉区中田南二丁目４１番２０号地先から４１番１４号地先までほか１か所					
工事概要		塩ビ管布設工（Φ２５０mm、L＝５４．６m） ほか					
工期		契約締結の日から平成３０年 ３月３０日まで					
予定価格		１４，６１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、戸塚区又は泉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年１１月 ２日（木）午前 ９時００分から 平成２９年１１月 ７日（火）午後 ５時００分まで					
開札予定日時		平成２９年１１月 ８日（水）午前 ９時１５分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	２回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局管路整備課			電話 ０４５－６７１－３５７１		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 ０４５－６７１－２２４４、２２４６		

契約番号		1 7 4 6 0 1 0 0 3 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		栄土木管内下水道修繕・整備工事（その3）					
施工場所		栄土木管内一円					
工事概要		取付管修繕工一式、本管修繕工一式、雨水桝修繕工一式、人孔修繕工一式 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格		8, 560, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、港南区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 9日（木）午前 10時12分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（8（12））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		栄区栄土木事務所		電話 045-895-1411			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 7 4 8 0 1 0 0 3 4					
入札方法		電子入札による					
工事件名		瀬谷区中央地内狭あい道路拡幅整備工事（その5）					
施工場所		瀬谷区中央38番1地先から38番11地先まで					
工事概要		L型側溝工L＝111m、雨水桝設置工7か所、アスファルト舗装工261m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成30年　3月15日まで					
予定価格		12,480,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかであること。 ア　平成24年度から平成28年度までの間に、いずれかの年度で土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ　平成27年10月1日から平成29年9月30日までの間の最新月に完成した工種「土木」に係る工事成績が75点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）　（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（4）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月　6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月　8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月　9日（木）午前 10時13分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		瀬谷区瀬谷土木事務所			電話　045-364-1105		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 4 8 0 1 0 0 3 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		瀬谷土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その３）					
施工場所		瀬谷土木管内一円					
工事概要		L型側溝工L＝１３m、U型側溝工L＝１０m、LU型側溝工L＝２４m、アスファルト舗装工１６９m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで					
予定価格		9, １８０, ０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		－					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
	提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年１１月　６日（月）午前　９時００分から 平成２９年１１月　８日（水）午後　５時００分まで					
開札予定日時		平成２９年１１月　９日（木）午前　１０時２０分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		瀬谷区瀬谷土木事務所			電話　０４５－３６４－１１０５		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６		

契約番号		1 7 1 2 0 1 0 1 1 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		市道和泉町第4 4 9号線道路改良工事					
施工場所		泉区和泉町9 9 2 番地4 地先から1 2 2 2 番地2 地先まで					
工事概要		切削オーバーレイ工1 , 2 1 8 m 2 ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0年 2月2 1日まで					
予定価格		4 4 , 5 6 0 , 0 0 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	舗装					
	格付等級	【舗装：A】					
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9年1 1月 2日（木）午前 9時0 0分から 平成2 9年1 1月 7日（火）午後 5時0 0分まで					
開札予定日時		平成2 9年1 1月 8日（水）午前 1 0時0 1分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		道路局建設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 8 2		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1738010051					
入札方法	電子入札による					
工事件名	旭土木管内舗装補修（応急修理）工事（その6）＜雪害対策を含む＞					
施工場所	旭土木管内一円					
工事概要	アスファルト舗装工620m2 ほか					
工期	契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格	15,140,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	舗装				
	格付等級	【舗装：A、B又はC】				
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、旭区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年11月 2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成29年11月 8日（水）午前 10時03分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（8（12））に記載があるので留意すること。なお、「旭土木管内舗装補修（応急修理）工事」と「旭土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞」は同種の管内一円工事とみなす。					
工事担当課	旭区旭土木事務所			電話 045-953-8801		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 7 4 2 0 1 0 0 3 5					
入札方法	電子入札による					
工事件名	緑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その6）					
施工場所	緑土木管内一円					
工事概要	アスファルト舗装工 3 6 0 m ² ほか					
工期	契約締結の日から平成30年 3月31日まで					
予定価格	9, 2 1 0, 0 0 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	舗装				
	格付等級	【舗装：A、B又はC】				
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
その他		次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、緑区又は青葉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成29年11月 2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 5時00分まで				
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午前 10時20分				
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（8（12））に記載があるので留意すること。なお、「緑土木管内舗装補修（応急修理）工事」と「緑土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞」は同種の管内一円工事とみなす。				
工事担当課		緑区緑土木事務所		電話 045-981-2100		
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 4 6 0 1 0 0 3 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		栄土木管内舗装補修（応急修理）工事（その４）＜雪害対策を含む＞					
施工場所		栄土木管内一円					
工事概要		アスファルト舗装工 5 1 0 m 2 ほか					
工期		契約締結の日から平成３０年 ３月３１日まで					
予定価格		１１，６５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		－					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	舗装					
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】					
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	－					
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、戸塚区又は栄区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア 建設機械所有事業者であること。 イ 平成２７年１０月１日から平成２９年９月３０日までの間の最新月に完成した工種「舗装」に係る工事成績が８０点以上の者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （４）入札参加資格その他（２）アの場合、建設機械を所有していること又は長期の賃貸借契約をしていることが確認できる書類（売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し等。）及び当該建設機械の写真（側面から撮影した全体が写っているもの。） （５）入札参加資格その他（２）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年１１月 ２日（木）午前 ９時００分から 平成２９年１１月 ７日（火）午後 ５時００分まで					
開札予定日時		平成２９年１１月 ８日（水）午前 １０時２２分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。なお、「栄土木管内舗装補修（応急修理）工事」と「栄土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞」は同種の管内一円工事とみなす。					
工事担当課		栄区栄土木事務所			電話 ０４５－８９５－１４１１		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 ０４５－６７１－２２４４、２２４６		

契約番号		1 7 3 8 0 1 0 0 4 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		旭区市沢町地内舗装補修工事					
施工場所		旭区市沢町 2 6 1 番地先から 3 3 5 番地 1 3 地先まで					
工事概要		切削オーバーレイ工 2 , 7 2 7 m 2 ほか					
工期		契約締結の日から平成 3 0 年 1 月 3 1 日まで					
予定価格		3 7 , 8 4 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	舗装					
	格付等級	【舗装：B】					
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1 （４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、旭区、港北区、緑区、青葉区、都筑区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかであること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成 2 7 年 1 0 月 1 日から平成 2 9 年 9 月 3 0 日までの間の最新月に完成した工種「舗装」に係る工事成績が 8 0 点以上の者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。					

契約番号	1738010049
工事件名	旭区市沢町地内舗装補修工事
入札に係る必要事項	【提出書類】 (1) 配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） (2) 主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） (3) 監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） (4) 配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） (5) 入札参加資格その他（2）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可） (6) 入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。

契約番号		1 7 4 2 0 1 0 0 3 3					
入札方法		電子入札による					
工事件名		緑区新治町地内ほか1 か所舗装補修工事					
施工場所		緑区新治町7 2 5 番地先から1 4 7 6 番地4 地先までほか1 か所					
工事概要		アスファルト舗装工3, 1 9 3 m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0 年 3 月3 0 日まで					
予定価格		3 3, 2 1 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	舗装					
	格付等級	【舗装：B】					
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、旭区、港北区、緑区、青葉区、都筑区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年1 1 月 2 日（木）午前 9 時0 0 分から 平成2 9 年1 1 月 7 日（火）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年1 1 月 8 日（水）午前 1 0 時1 3 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		緑区緑土木事務所		電話 0 4 5 - 9 8 1 - 2 1 0 0			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号		1 7 4 5 0 1 0 0 5 8					
入札方法		電子入札による					
工事件名		戸塚区上矢部町地内舗装補修（切削）工事					
施工場所		戸塚区上矢部町1 7 5 2 番地1 地先から鳥が丘2 2 番地1 6 地先まで					
工事概要		切削オーバーレイ工6, 1 2 4 m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0 年 3 月 7 日まで					
予定価格		3 9, 7 5 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	舗装					
	格付等級	【舗装：B】					
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
その他		次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、保土ヶ谷区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年1 1 月 2 日（木）午前 9 時0 0 分から 平成2 9 年1 1 月 7 日（火）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年1 1 月 8 日（水）午前 1 0 時2 1 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		戸塚区戸塚土木事務所			電話 0 4 5 - 8 8 1 - 1 6 2 1		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 4 0 0 1 0 0 4 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		金沢区六浦東二丁目地内ほか1 か所舗装補修工事					
施工場所		金沢区六浦東二丁目 2 3 番 8 号地先から 2 5 番 1 5 号地先までほか1 か所					
工事概要		アスファルト舗装工 1 , 0 9 7 m 2 ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0 年 1 月 3 1 日まで					
予定価格		1 6 , 7 2 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	舗装					
	格付等級	【舗装：C】					
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、金沢区、戸塚区又は栄区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかであること。 ア 建設機械所有事業者であること。 イ 平成2 7 年1 0 月1 日から平成2 9 年9 月3 0 日までの間の最新月に完成した工種「舗装」に係る工事成績が8 0 点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（2）アの場合、建設機械を所有していること又は長期の賃貸借契約をしていることが確認できる書類（売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し等。）及び当該建設機械の写真（側面から撮影した全体が写っているもの。） （5）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年1 1 月 2 日（木）午前 9 時0 0 分から 平成2 9 年1 1 月 7 日（火）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年1 1 月 8 日（水）午前 1 0 時1 0 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		金沢区金沢土木事務所			電話 0 4 5 - 7 8 1 - 2 5 1 4		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 4 0 0 1 0 0 4 3					
入札方法		電子入札による					
工事件名		金沢区平潟町地内舗装補修工事					
施工場所		金沢区平潟町 2 1 番地先から 2 2 番地先まで					
工事概要		切削オーバーレイ工 9 1 3 m 2 ほか					
工期		契約締結の日から平成 3 0 年 2 月 1 5 日まで					
予定価格		9, 1 5 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	舗装					
	格付等級	【舗装：C】					
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、金沢区、戸塚区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 1 1 月 2 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 1 1 月 7 日（火）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 1 1 月 8 日（水）午前 1 0 時 1 1 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		金沢区金沢土木事務所			電話 0 4 5 - 7 8 1 - 2 5 1 4		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1740010044					
入札方法		電子入札による					
工事件名		金沢区六浦二丁目及び三丁目地内舗装補修工事					
施工場所		金沢区六浦二丁目12番11号地先から六浦三丁目40番36号地先まで					
工事概要		舗装打換工1, 209m2　ほか					
工期		契約締結の日から平成30年　2月28日まで					
予定価格		22, 160, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	舗装					
	格付等級	【舗装：C】					
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、金沢区、戸塚区又は栄区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかであること。 ア　平成24年度から平成28年度までの間に、いずれかの年度で土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ　平成27年10月1日から平成29年9月30日までの間の最新月に完成した工種「舗装」に係る工事成績が75点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）　（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（4）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月　2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月　7日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月　8日（水）午前 10時12分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		金沢区金沢土木事務所			電話　045-781-2514		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　045-671-2244、2246		

契約番号		1702010003					
入札方法		電子入札による					
工事件名		旧深谷通信所内通路整備工事					
施工場所		泉区中田町34番地ほか2か所					
工事概要		アスファルト舗装工1, 398m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 2月28日まで					
予定価格		7, 770, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	舗装					
	格付等級	【舗装：C】					
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、旭区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午前 10時00分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局施設整備課		電話 045-671-2960			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 7 3 7 0 1 0 0 4 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		保土ヶ谷区権太坂三丁目地内法面整備工事					
施工場所		保土ヶ谷区権太坂三丁目34番5号地先					
工事概要		法面整形工307m ² 、吹付砕工L=430m、植生工49m ² 、 モルタル吹付工171m ² ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月23日まで					
予定価格		21,050,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	とび・土工					
	格付等級	-					
	登録細目	【とび・土工：法面工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	とび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午前 10時23分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所		電話 045-331-4445			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 4 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		大倉山公園ほか1公園施設改良工事					
施工場所		港北区大倉山二丁目10番ほか1か所					
工事概要		基盤整備工、植栽工、設備工、園路広場整備工、施設整備工 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月19日まで					
予定価格		22,850,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午前 10時32分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局北部公園緑地事務所			電話 045-353-1166		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 4 3					
入札方法		電子入札による					
工事件名		善部町特別緑地保全地区整備工事					
施工場所		旭区善部町1 2 7 番地1 ほか					
工事概要		施設整備工、基盤整備工、施設改良工、自然育成工、施設整備工 ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0 年 2 月 2 8 日まで					
予定価格		2 6 , 6 8 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかであること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成2 7 年1 0 月1 日から平成2 9 年9 月3 0 日までの間の最新月に完成した工種「造園」に係る工事成績が8 5 点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（1）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可） （5）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年1 1 月 2 日（木）午前 9 時0 0 分から 平成2 9 年1 1 月 7 日（火）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年1 1 月 8 日（水）午前 1 0 時3 3 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局公園緑地整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 6 5 2		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 4 4					
入札方法		電子入札による					
工事件名		三保特別緑地保全地区ほか1 か所一部整備工事					
施工場所		緑区三保町2 8 7 番地1 ほか1 か所					
工事概要		施設整備工、基盤整備工、施設整備工、自然育成工 ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0 年 3 月 6 日まで					
予定価格		4 5, 0 9 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかであること。 ア 平成2 4 年度から平成2 8 年度までの間に、いずれかの年度で土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成2 7 年1 0 月1 日から平成2 9 年9 月3 0 日までの間の最新月に完成した工種「造園」に係る工事成績が8 5 点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年1 1 月 2 日（木）午前 9 時0 0 分から 平成2 9 年1 1 月 7 日（火）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年1 1 月 8 日（水）午前 1 0 時4 0 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	1 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局公園緑地整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 9 4 5		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 3 6 0 1 0 0 3 4					
入札方法		電子入札による					
工事件名		港南二丁目第二公園ほか2公園施設改良工事					
施工場所		港南区港南二丁目26番ほか2か所					
工事概要		基盤整備工、設備工、園路広場整備工、施設整備工、植栽工 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月16日まで					
予定価格		23,360,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午前 10時43分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		港南区港南土木事務所		電話 045-843-3711			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 7 3 9 0 1 0 0 3 3					
入札方法	電子入札による					
工事件名	広地町公園ほか6公園施設改良工事					
施工場所	磯子区広地町11番ほか6か所					
工事概要	基盤整備工、設備工、園路広場整備工、施設整備工、施設改良工 ほか					
工期	契約締結の日から平成30年 3月15日まで					
予定価格	32,570,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	造園				
	格付等級	【造園：A】				
	登録細目	【造園：造園工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	造園工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかであること。 ア 工種「造園」に係る発注者別評価点（主観点）が95点以上の者であること。 イ 平成27年10月1日から平成29年9月30日までの間の最新月に完成した工種「造園」に係る工事成績が85点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （５）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成29年11月 9日（木）午前 10時22分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課	磯子区磯子土木事務所			電話 045-761-0081		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 4 0 0 1 0 0 3 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		釜利谷赤坂公園ほか1公園施設改良工事					
施工場所		金沢区釜利谷東四丁目15番ほか1公園					
工事概要		基盤整備工、植栽工、設備工、園路広場整備工、施設整備工 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格		22, 150, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 9日（木）午前 10時30分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		金沢区金沢土木事務所		電話 045-781-2515			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 7 4 0 0 1 0 0 4 0					
入札方法		電子入札による					
工事件名		干綱公園再整備工事					
施工場所		金沢区並木二丁目 9 番					
工事概要		基盤整備工、植栽工、設備工、園路広場整備工、施設整備工　ほか					
工期		契約締結の日から平成30年　3月30日まで					
予定価格		35, 520, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかであること。 ア　横浜型地域貢献企業であること。 イ　平成27年10月1日から平成29年9月30日までの間の最新月に完成した工種「造園」に係る工事成績が85点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。　　　　　（この頁は1頁目です。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月　6日（月）午前　9時00分から 平成29年11月　8日（水）午後　5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月　9日（木）午前　10時31分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		金沢区金沢土木事務所			電話　045-781-2515		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　045-671-2244、2246		

契約番号	1740010040
工事件名	千綱公園再整備工事
入 札 に 係 る 必 要 事 項	【提出書類】 (1) 配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） (2) 主任技術者を配置する場合は、(1)に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） (3) 監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） (4) 配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） (5) 入札参加資格その他（1）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可） (6) 入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。

契約番号		1 7 4 3 0 1 0 0 5 8					
入札方法		電子入札による					
工事件名		荏田第五公園ほか8公園施設改良工事					
施工場所		青葉区荏田町353番6ほか8か所					
工事概要		基盤整備工、園路広場整備工、設備工、遊戯設備整備工、植栽工 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月12日まで					
予定価格		23,470,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 9日（木）午前 10時32分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		青葉区青葉土木事務所		電話 045-971-2300			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 7 4 3 0 1 0 0 5 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		青葉区市道黒須田第307号線ほか5路線街路樹保全工事					
施工場所		青葉区あざみ野三丁目27番地7地先から27番地17地先まではほか5路線					
工事概要		道路植栽工、防根対策工、植栽維持工、構造物取壊し工 など					
工期		契約締結の日から平成30年 3月16日まで					
予定価格		19,260,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 9日（木）午前 10時33分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		青葉区青葉土木事務所		電話 045-971-2300			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 7 4 5 0 1 0 0 5 7					
入札方法		電子入札による					
工事件名		戸塚公園施設改良工事					
施工場所		戸塚区戸塚町2 4 2 0 番2					
工事概要		基盤整備工、植栽工、園路広場整備工、施設整備工、施設改良工 ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0 年 3 月2 3 日まで					
予定価格		3 4, 1 1 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成2 9 年度の災害協力事業者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年1 1 月 6 日（月）午前 9 時0 0 分から 平成2 9 年1 1 月 8 日（水）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年1 1 月 9 日（木）午前 1 0 時4 1 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		戸塚区戸塚土木事務所			電話 0 4 5－8 8 1－1 6 2 1		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 4 6 0 1 0 0 3 4					
入札方法		電子入札による					
工事件名		小菅ヶ谷第四公園ほか2公園施設改良工事					
施工場所		栄区鍛冶ヶ谷町4 5 2 番5ほか2か所					
工事概要		園路広場整備工、施設整備工、基盤整備工、植栽工、設備工 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 2月28日まで					
予定価格		18,570,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 9日（木）午前 10時42分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		栄区栄土木事務所			電話 045-895-1411		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 4 7 0 1 0 0 3 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		緑園北ノ入公園ほか1公園施設改良工事					
施工場所		泉区緑園五丁目12番ほか1か所					
工事概要		基盤整備工、植栽工、設備工、園路広場整備工、施設整備工 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月16日まで					
予定価格		29,730,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：A】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかであること。 ア 平成24年度から平成28年度までの間に、いずれかの年度で土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成27年10月1日から平成29年9月30日までの間の最新月に完成した工種「造園」に係る工事成績が85点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 9日（木）午前 10時43分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		泉区泉土木事務所			電話 045-800-2537		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 3 5 0 1 0 0 3 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		南土木管内公園施設修繕工事（その２）					
施工場所		南土木管内一円					
工事概要		基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工、管理施設修繕工　ほか					
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３１日まで					
予定価格		４，　７　６　０，　０　０　０円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：Ｂ】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年１１月　２日（木）午前　９時００分から 平成２９年１１月　７日（火）午後　５時００分まで					
開札予定日時		平成２９年１１月　８日（水）午前　１０時４２分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		南区南土木事務所			電話　０４５－３４１－１１０８		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６		

契約番号		1 7 3 7 0 1 0 0 3 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		瀬戸ヶ谷町第五公園ほか6公園施設改良工事					
施工場所		保土ヶ谷区瀬戸ヶ谷町1 3 8 番 9 2ほか6か所					
工事概要		基盤整備工、園路広場整備工、施設整備工　ほか					
工期		契約締結の日から平成3 0 年　2 月 2 8 日まで					
予定価格		1 7,　9 9 0,　0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：B】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、西区、保土ヶ谷区、旭区、戸塚区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかであること。 ア　横浜型地域貢献企業であること。 イ　平成2 7 年1 0 月1 日から平成2 9 年9 月3 0 日までの間の最新月に完成した工種「造園」に係る工事成績が7 0 点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）　（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（4）入札参加資格その他（2）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可）　（5）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年1 1 月　2 日（木）午前　9 時 0 0 分から 平成2 9 年1 1 月　7 日（火）午後　5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年1 1 月　8 日（水）午前　1 0 時 5 0 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所			電話　0 4 5－3 3 1－4 4 4 5		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 3 7 0 1 0 0 4 0					
入札方法		電子入札による					
工事件名		保土ヶ谷土木管内公園施設修繕工事（その３）					
施工場所		保土ヶ谷土木管内一円					
工事概要		基盤整備工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工、管理施設修繕工　ほか					
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで					
予定価格		４，５６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		－					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：Ｂ】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、保土ヶ谷区、旭区、戸塚区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年１１月　２日（木）午前　９時００分から 平成２９年１１月　７日（火）午後　５時００分まで					
開札予定日時		平成２９年１１月　８日（水）午前　１０時５１分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所			電話　０４５－３３１－４４４５		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６		

契約番号	1738010050				
入札方法	電子入札による				
工事件名	白根公園施設改良工事				
施工場所	旭区白根三丁目26番				
工事概要	基盤整備工、設備工、園路広場整備工 ほか				
工期	契約締結の日から平成30年 2月28日まで				
予定価格	6,610,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	企業規模	中小企業			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、保土ケ谷区、旭区、戸塚区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかであること。 ア 平成24年度から平成28年度までの間に、いずれかの年度で土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成27年10月1日から平成29年9月30日までの間の最新月に完成した工種「造園」に係る工事成績が70点以上の者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。			
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （４）入札参加資格その他（２）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し			
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。			
入札期間		平成29年11月 2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 5時00分まで			
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午前 10時52分			
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					契約保証
					要求
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。			
工事担当課		旭区旭土木事務所		電話 045-953-8801	
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246	

契約番号		1740010038					
入札方法		電子入札による					
工事件名		金沢土木管内公園施設修繕工事（その6）					
施工場所		金沢土木管内一円					
工事概要		基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工、管理施設修繕工　ほか					
工期		契約締結の日から平成30年　3月20日まで					
予定価格		7,410,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：B】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （2）平成29年度の災害協力事業者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
	提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）　（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月　6日（月）午前　9時00分から 平成29年11月　8日（水）午後　5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月　9日（木）午前　10時23分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（8（12））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		金沢区金沢土木事務所			電話　045-781-2515		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 4 4 0 1 0 0 4 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		都筑土木管内公園施設修繕工事（その４）					
施工場所		都筑土木管内一円					
工事概要		基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工、管理施設修繕工　ほか					
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３１日まで					
予定価格		６，４３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		－					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：Ｂ】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年１１月　６日（月）午前　９時００分から 平成２９年１１月　８日（水）午後　５時００分まで					
開札予定日時		平成２９年１１月　９日（木）午前　１０時４０分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（８（１２））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		都筑区都筑土木事務所			電話　０４５－９４２－０６０６		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６		

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 3 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		小雀公園施設改良工事					
施工場所		戸塚区小雀町 2 4 7 0					
工事概要		基盤整備工、施設整備工、施設改良工					
工期		契約締結の日から平成 3 0 年 3 月 3 0 日まで					
予定価格		1 6 , 3 6 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：B】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、保土ヶ谷区、旭区、戸塚区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）平成 2 9 年度の災害協力事業者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 1 1 月 2 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 1 1 月 7 日（火）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 1 1 月 8 日（水）午前 1 0 時 3 0 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（ 3（４）、 8（９）及び 8（１０））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局南部公園緑地事務所			電話 0 4 5 - 8 3 1 - 8 4 8 4		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 7 2 1 0 1 0 4 4 0				
入札方法	電子入札による				
工事件名	舞岡公園ほか1公園施設改良工事				
施工場所	戸塚区舞岡町1703ほか1か所				
工事概要	基盤整備工、園路広場整備工、施設整備工、グラウンド・コート整備工				
工期	契約締結の日から平成30年 3月30日まで				
予定価格	17,990,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）				
調査基準価格	-				
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）				
入札参加資格	登録工種	造園			
	格付等級	【造園：B】			
	登録細目	【造園：造園工事】			
	所在地区分	市内			
	企業規模	中小企業			
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。			
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、西区、保土ケ谷区、旭区、戸塚区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）次のア又はイのいずれかであること。 ア 平成24年度から平成28年度までの間に、いずれかの年度で土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成27年10月1日から平成29年9月30日までの間の最新月に完成した工種「造園」に係る工事成績が70点以上の者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。			
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（2）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し			
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。			
入札期間		平成29年11月 2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 5時00分まで			
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午前 10時31分			
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事					契約保証
					要求
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。			
工事担当課		環境創造局南部公園緑地事務所		電話 045-831-8484	
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246	

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 6 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		名瀬たかの台地区東側水路上部緑化工事					
施工場所		戸塚区名瀬町2508番地1ほか					
工事概要		基盤整備工、植栽工、園路広場整備工 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 2月16日まで					
予定価格		5, 510, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	造園					
	格付等級	【造園：B】					
	登録細目	【造園：造園工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、西区、保土ヶ谷区、旭区、戸塚区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午前 10時41分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局公園緑地整備課			電話 045-671-2652		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 2 9 0 1 0 0 1 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		中央卸売市場食肉市場仲卸棟D店舗改修工事（その2）					
施工場所		鶴見区大黒町3番53号					
工事概要		店舗改修工一式					
工期		契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格		24,440,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：A又はB】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
	提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午前 11時12分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。					
工事担当課		建築局施設整備課			電話 045-671-2966		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 7 1 0 1 0 2 6 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		川和小学校防災備蓄庫移設その他工事					
施工場所		都筑区川和町1 4 6 3 番地					
工事概要		防災備蓄庫移設工（S造、平屋建、延床面積約25.92m ² ） ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格		13,570,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：B又はC】					
	登録細目	【建築：鉄骨プレハブ工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午前 11時01分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局施設整備課		電話 045-671-2970			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 7 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		鳥浜第一工場排水処理場シアン貯留槽改良工事					
施工場所		金沢区鳥浜町13番地13					
工事概要		シアン貯留槽塗装工一式					
工期		契約締結の日から平成30年 3月16日まで					
予定価格		10,110,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	塗装					
	格付等級	-					
	登録細目	【塗装：塗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、西区、中区、南区、磯子区又は金沢区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午前 11時03分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局南部下水道センター			電話 045-773-3096		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 7 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		都筑水再生センター汚泥調整タンク点検歩廊等設備塗装工事					
施工場所		都筑区佐江戸町25番地					
工事概要		歩廊塗装工一式 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 2月28日まで					
予定価格		3, 610, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	塗装					
	格付等級	-					
	登録細目	【塗装：塗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、保土ヶ谷区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 9日（木）午前 10時50分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局都筑水再生センター			電話 045-932-2321		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 3 5 0 1 0 0 3 7					
入札方法		電子入札による					
工事件名		南区白金人道橋補修工事					
施工場所		南区白金町1丁目21番地11地先から日枝町1丁目31番地5地先まで					
工事概要		塗替塗装工721m2 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月16日まで					
予定価格		22,280,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	塗装					
	格付等級	-					
	登録細目	【塗装：橋梁塗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 9日（木）午前 10時51分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		南区南土木事務所			電話 045-341-1107		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1714010094					
入札方法	電子入札による					
工事件名	大さん橋国際客船ターミナル屋上劣化防止剤塗布工事					
施工場所	中区海岸通1丁目1番地					
工事概要	屋上劣化防止剤塗装工一式					
工期	契約締結の日から平成30年 2月28日まで					
予定価格	22,340,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	塗装				
	格付等級	-				
	登録細目	【塗装：塗装工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区、南区、磯子区又は金沢区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年11月 2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成29年11月 8日（水）午前 11時02分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課	港湾局保全管理課			電話 045-671-7226		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 4 1 0 1 0 0 5 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		港北土木管内区画線設置工事（その2）					
施工場所		港北土木管内一円					
工事概要		区画線設置工 L = 4, 9 7 6 m ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月 9日まで					
予定価格		9, 5 2 0, 0 0 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	区画線・標識					
	格付等級	-					
	登録細目	【区画線・標識：区画線設置工事】					
	所在区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 9日（木）午前 10時52分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（8（12））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		港北区港北土木事務所			電話 045-531-7361		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 4 2 0 1 0 0 3 4					
入札方法		電子入札による					
工事件名		緑土木管内区画線設置工事（その2）					
施工場所		緑土木管内一円					
工事概要		区画線設置工L＝6， 8 3 0 m、案内標識設置工4基 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格		9， 2 5 0， 0 0 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	区画線・標識					
	格付等級	-					
	登録細目	【区画線・標識：区画線設置工事及び道路標識設置工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 9日（木）午前 10時53分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（8（12））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		緑区緑土木事務所			電話 045-981-2100		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 6 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		蒔田の森公園住宅等解体工事					
施工場所		南区蒔田町159番地の4					
工事概要		蒔田の森公園住宅解体工（木造、地上2階建、延床面積158.60㎡）、倉庫解体工（木造、平屋建、延床面積44.71㎡）					
工期		契約締結の日から平成30年 2月19日まで					
予定価格		18,340,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	解体					
	格付等級	-					
	登録細目	【解体：解体工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	とび・土工工事業、建築工事業又は解体工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 9日（木）午前 11時00分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局施設整備課			電話 045-671-2973		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 5 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		北部第二水再生センター沈砂池照明設備修理工事					
施工場所		鶴見区末広町1丁目6番地の8					
工事概要		除塵機用照明設備工一式 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月15日まで					
予定価格		7, 280, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：B】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、保土ヶ谷区、戸塚区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 9日（木）午前 11時03分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局北部下水道センター			電話 045-503-0201		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 1 2 0 1 0 1 1 3					
入札方法		電子入札による					
工事件名		西区道路照明灯建替工事					
施工場所		西区南幸一丁目 6 番地先					
工事概要		道路照明灯建替工 6 基（H＝5 m）　ほか					
工期		契約締結の日から平成30年　3月30日まで					
予定価格		11, 320, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：B】					
	登録細目	【電気：屋外電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成14年4月1日以降に完成した、地上高さ4.5m以上の道路、公園照明等の設置工事（建柱工事を含むものに限る。）の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
	提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）　（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月　6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月　8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月　9日（木）午前 11時01分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		道路局施設課			電話　045-671-2788		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 7 1 0 1 0 2 6 0					
入札方法		電子入札による					
工事件名		上白根小学校ほか3校特別教室空調設備設置その他工事（電気設備工事）					
施工場所		旭区上白根二丁目45番1号ほか3か所					
工事概要		空調設備設置工（上白根小学校、希望ヶ丘小学校、今宿小学校、南希望が丘中学校）に伴う電気設備工事一式					
工期		契約締結の日から平成30年 3月29日まで					
予定価格		15,630,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：B】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、旭区、港北区、緑区、青葉区、都筑区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 9日（木）午前 11時13分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局電気設備課			電話 045-671-2976		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 7 1 0 1 0 2 5 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		洋光台第一小学校ほか1校特別教室空調設備設置その他工事（電気設備工事）					
施工場所		磯子区洋光台一丁目4番1号ほか1か所					
工事概要		空調設備設置工（洋光台第一小学校、汐見台中学校）に伴う電気設備工事一式					
工期		契約締結の日から平成30年 3月29日まで					
予定価格		9, 0 0 0, 0 0 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：B】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 7日（火）午前 9時00分から 平成29年11月 9日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月10日（金）午前 10時10分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局電気設備課		電話 045-671-2975			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 7 7 1 0 1 0 2 5 7					
入札方法		電子入札による					
工事件名		西柴小学校ほか1校特別教室空調設備設置その他工事（電気設備設備）					
施工場所		金沢区西柴四丁目23番1号ほか1か所					
工事概要		空調設備設置工（西柴小学校、大道中学校）に伴う電気設備工事一式					
工期		契約締結の日から平成30年 3月22日まで					
予定価格		7, 080, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：B】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 9日（木）午前 11時10分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局電気設備課			電話 045-671-2975		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 7 1 0 1 0 2 6 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		東中田小学校ほか3校特別教室空調設備設置その他工事（電気設備工事）					
施工場所		泉区中田東四丁目43番1号ほか3か所					
工事概要		空調設備設置工（東中田小学校、新橋小学校、下和泉小学校、葛野小学校）に伴う電気設備工事一式					
工期		契約締結の日から平成30年 3月16日まで					
予定価格		12,190,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：B】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、保土ヶ谷区、戸塚区又は泉区内のいずれかであること。 （2）平成29年度の災害協力事業者であること。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。						
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 7日（火）午前 9時00分から 平成29年11月 9日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月10日（金）午前 9時15分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局電気設備課				電話 045-671-2976	
契約事務担当課		財政局契約第一課				電話 045-671-2244、2246	

契約番号		1 7 7 1 0 1 0 2 5 8					
入札方法		電子入札による					
工事件名		上郷小学校ほか2校特別教室空調設備設置その他工事（電気設備工事）					
施工場所		栄区犬山町6番1号ほか2か所					
工事概要		空調設備設置工（上郷小学校、西本郷小学校、上郷中学校）に伴う電気設備工事一式					
工期		契約締結の日から平成30年 3月29日まで					
予定価格		15,420,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：B】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかであること。 ア 平成24年度から平成28年度までの間に、いずれかの年度で設備部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ 平成27年10月1日から平成29年9月30日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が80点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 9日（木）午前 11時11分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		建築局電気設備課			電話 045-671-2975		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 5 0					
入札方法		電子入札による					
工事件名		東寺尾三丁目公園ほか30公園時計整備工事					
施工場所		鶴見区東寺尾三丁目24番ほか30か所					
工事概要		時計整備工一式					
工期		契約締結の日から平成30年 2月28日まで					
予定価格		18,830,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：B】					
	登録細目	【電気：屋外電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 9日（木）午前 11時02分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局公園緑地整備課			電話 045-671-2616		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 7 2 1 0 1 0 4 7 0						
入札方法	電子入札による						
工事件名	神奈川水再生センター水処理制御室空調機等修理工事						
施工場所	神奈川区千若町1丁目1番地						
工事概要	空気調和設備工一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成30年 3月30日まで						
予定価格	7, 313, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	管					
	格付等級	【管：B】					
	登録細目	【管：冷暖房設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成29年11月 7日（火）午前 9時00分から 平成29年11月 9日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成29年11月10日（金）午前 9時17分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。						
工事担当課	環境創造局神奈川水再生センター			電話 045-453-2641			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 7 2 1 0 1 0 4 6 9						
入札方法	電子入札による						
工事件名	港の見える丘公園水景設備改良工事						
施工場所	中区山手町114番地						
工事概要	水景設備工一式、給水設備工一式、撤去工一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成30年 3月30日まで						
予定価格	17,720,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	管					
	格付等級	【管：B】					
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（４）参照） （１）平成29年度の災害協力事業者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成29年11月 7日（火）午前 9時00分から 平成29年11月 9日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成29年11月10日（金）午前 9時16分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び8（10））に記載があるので留意すること。						
工事担当課	環境創造局公園緑地整備課			電話 045-671-2616			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 7 2 2 0 1 0 0 9 1						
入札方法	電子入札による						
工事件名	磯子事務所温水発生機更新工事						
施工場所	磯子区新磯子町6番地						
工事概要	温水機更新工一式						
工期	契約締結の日から平成30年 3月 9日まで						
予定価格	7, 950, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	管					
	格付等級	【管：B】					
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区、南区、港南区、保土ケ谷区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成29年11月 7日（火）午前 9時00分から 平成29年11月 9日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成29年11月10日（金）午前 9時18分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び8（10））に記載があるので留意すること。						
工事担当課	資源循環局施設課			電話 045-671-2543			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 7 7 1 0 1 0 2 6 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		山元小学校ほか3校トイレ改修その他工事（衛生設備工事）					
施工場所		中区山元町3丁目152番地ほか3か所					
工事概要		トイレ改修工（山元小学校、平楽中学校、南吉田小学校、中村特別支援学校）の建築工事に伴う衛生設備工事一式					
工期		契約締結の日から平成30年 3月15日まで					
予定価格		8, 197, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	管					
	格付等級	【管：B】					
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区、保土ヶ谷区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 7日（火）午前 9時00分から 平成29年11月 9日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月10日（金）午前 9時32分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の中止による再度の発注である。					
工事担当課		建築局機械設備課			電話 045-671-2980		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 6 4					
入札方法		電子入札による					
工事件名		神奈川区松見町地区下水道改良工事（その2）					
施工場所		神奈川区松見町3丁目513番地先から532番地先までほか3か所					
工事概要		管きょ更生工（反転工法又は形成工法、Φ250mm～Φ450mm、L=236.2m）ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格		24,910,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	管更生					
	格付等級	-					
	登録細目	【管更生：下水管漏水防止工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）公益財団法人日本下水道新技術機構の技術審査証明を得た下水道管きょ更生工法（反転工法又は形成工法に限る。）に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格に定める下水道管きょ更生工法に関して確認できる書類（会員証明証又は実施権に関する契約書の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 7日（火）午前 9時00分から 平成29年11月 9日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月10日（金）午前 9時33分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請 負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局管路保全課			電話 045-671-2831		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 7 2 1 0 1 0 4 5 2					
入札方法	電子入札による					
工事件名	神奈川水再生センターNo. 6 6 池反応タンク機械式散気装置等修理工事					
施工場所	神奈川区千若町1丁目1番地					
工事概要	機械式散気装置等修理工一式					
工期	契約締結の日から平成30年 2月28日まで					
予定価格	13,500,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	機械器具設置				
	格付等級	-				
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事又はその他の機械器具工事】				
	所在区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年11月 7日（火）午前 9時00分から 平成29年11月 9日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成29年11月10日（金）午前 9時45分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課	環境創造局神奈川水再生センター			電話 045-453-2641		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 5 7					
入札方法		電子入札による					
工事件名		礪子第二ポンプ場No. 04滞水池返送ポンプ分解修理工事					
施工場所		礪子区礪子一丁目4番地					
工事概要		滞水池返送ポンプ分解修理工一式 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月 9日まで					
予定価格		9, 200, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：ポンプ工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	機械器具設置工事業、水道施設工事業又は管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 7日（火）午前 9時00分から 平成29年11月 9日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月10日（金）午前 9時47分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局南部水再生センター			電話 045-761-5251		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 2 1 0 1 0 4 5 8					
入札方法		電子入札による					
工事件名		新羽調整池滞水池返送水ポンプ等分解修理工事					
施工場所		港北区北新横浜一丁目12番20号ほか1か所					
工事概要		ポンプ分解修理工一式					
工期		契約締結の日から平成30年 3月16日まで					
予定価格		14,030,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：ポンプ工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	機械器具設置工事業、水道施設工事業又は管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
	提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 7日（火）午前 9時00分から 平成29年11月 9日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月10日（金）午前 9時48分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局港北水再生センター			電話 045-542-3031		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 7 2 1 0 1 0 4 5 3					
入札方法	電子入札による					
工事件名	笠間ポンプ場天井走行クレーン修理工事					
施工場所	栄区笠間三丁目 3 0 番 1 号					
工事概要	天井走行クレーンワイヤーロープ等修理一式					
工期	契約締結の日から平成30年 1 月 3 1 日まで					
予定価格	2, 2 3 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置				
	格付等級	-				
	登録細目	【機械器具設置：クレーン工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年11月 7 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成29年11月 9 日（木）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成29年11月10日（金）午前 9 時 4 6 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課	環境創造局栄水再生センター			電話 0 4 5 - 8 6 1 - 3 0 1 1		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号		1 7 2 2 0 1 0 0 9 0					
入札方法		電子入札による					
工事件名		戸塚区品濃町最終処分場バリア井戸ポンプ等修理工事					
施工場所		戸塚区品濃町1622番地					
工事概要		ポンプ修理工一式 ほか					
工期		契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格		9, 560, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：ポンプ工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	機械器具設置工事業、水道施設工事業又は管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
その他		現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 7日（火）午前 9時00分から 平成29年11月 9日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月10日（金）午前 10時01分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		資源循環局産業廃棄物対策課		電話 045-671-3811			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 7 2 2 0 1 0 0 8 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		鶴見工場計装用空気脱湿装置補修工事					
施工場所		鶴見区末広町1丁目15番地1					
工事概要		計装用空気脱湿装置補修工2台					
工期		契約締結の日から平成30年 3月23日まで					
予定価格		3, 070, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：その他の機械器具工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 7日（火）午前 9時00分から 平成29年11月 9日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月10日（金）午前 10時00分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		資源循環局鶴見工場			電話 045-521-2191		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

横浜市調達公告第311号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「市民税・県民税税額変更通知書・過年度用（NDCM） 26,130セットの印刷」ほか18件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年10月24日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登録されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

イ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登録されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等

- (1) 設計図書の交付

設計図書の交付については契約ごとに定める。

- (2) 設計図書に関する質問及び回答

ア 質問の締切日時及び方法

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者である

かを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(5) 入札の回数は2回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求められている者が行った委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(4) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(6) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

(1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第13号及び第14号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。

ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。

イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第12号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないとき

は再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。

(7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、契約ごとの注意事項に、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である旨の記載がある契約（以下「入札保証金制度適用案件」という。）については、入札期間の末日の1年前から入札期間の末日までの間に他の入札保証金制度適用案件において9(4)又は9(6)に該当して指名停止が開始された者に入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類は、入札期間中に契約第二課に提出すること。入札保証及び入札保証保険の期間は、契約ごとの注意事項に別の記載がある場合を除き、開札予定日から3週間を含んだ日とする。その他の入札保証金に関する事項は委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 落札決定後、正当な理由なく契約の辞退を行った場合、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。

(7) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(8) 入札保証金制度適用案件において9(4)又は9(6)に該当して指名停止となった者には、その指名停

止が開始された日が入札期間の末日の1年前から入札期間の末日までの間に含まれる他の入札保証金制度適用案件について、入札保証金の納付を求める。

- (9) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		1703020058					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		市民税・県民税税額変更通知書・過年度用（NDCM） 26, 130セットの印刷					
納入／履行場所		総務局住民情報システム課					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成30年 1月16日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	フォーム印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【フォーム印刷 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 7日（火）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		財政局税制課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1703020059					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		固定資産税納税通知書発送用窓付き封筒土地家屋分（料金後納・水のり） 1, 295, 600枚ほかの印刷					
納入／履行場所		財政局固定資産税課ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成30年 3月 9日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	封筒印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【封筒印刷 市内：第2位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 7日（火）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		財政局税制課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 1 0 3 0 2 9 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		横浜動物の森公園大花壇維持管理業務委託（その3）					
納入／履行場所		旭区上白根町1 4 2 5 番地4ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成30年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：A】					
	登録細目						
	所在区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他						
提出書類							
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		環境創造局公園緑地整備課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 1 0 5 0 0 1 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		鉄くず31トンほかの売払					
納入／履行場所		神奈川水再生センター					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から21日間					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】					
	所在区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。 ②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成29年2月）及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課		環境創造局神奈川水再生センター					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 1 0 3 0 2 9 7					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		微量化学物質分析業務委託					
納入／履行場所		環境創造局中部水再生センター					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成30年 3月23日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	検査・測定					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【検査・測定 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		環境創造局下水道水質課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 2 0 3 0 1 3 2					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		金沢工場下水道管清掃委託					
納入／履行場所		資源循環局金沢工場					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成30年 2月23日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	下水道管等保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【下水道管等保守 市内：第2位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ②産業廃棄物収集運搬業（汚泥）の許可を受けている者。 ③汚泥吸引車及び高圧洗浄車を保有している者又は調達することが可能な者。					
提出書類		①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車及び高圧洗浄車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 ④汚泥吸引車及び高圧洗浄車であることが確認できる書類（画像）等					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		資源循環局金沢工場					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 2 0 3 0 1 3 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		金沢工場汚水槽等清掃委託					
納入／履行場所		資源循環局金沢工場					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年 ３月１５日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【浄化槽・貯水槽等清掃 市内：第２位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者 ②汚泥吸引車及び高圧洗浄車を保有している者又は調達することが可能な者					
提出書類		①委託業務経歴書 ②汚泥吸引車及び高圧洗浄車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 ③汚泥吸引車及び高圧洗浄車であることが確認できる書類（画像）等					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年１１月 ６日（月）午前 ９時００分から 平成２９年１１月 ８日（水）午後 ０時００分まで					
開札予定日時		平成２９年１１月 ８日（水）午後 １時１０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５（３）、７（１）ただし書き、９（４）、９（６）及び９（８）並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。					
発注担当課		資源循環局金沢工場					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 2 4 0 3 0 0 1 4					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		市庁舎街区土壌汚染概況調査委託					
納入／履行場所		横浜市役所					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成30年 3月16日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	検査・測定					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【検査・測定 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ②土壌汚染対策法における指定調査機関の指定を受けている者。					
提出書類		①委託業務経歴書 ②土壌汚染対策法における指定調査機関の指定通知書の写し					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 0時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午後 1時20分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。					
発注担当課		都市整備局都心再生課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 7 2 8 0 3 0 1 0 0					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	久保山墓地石塔等廃棄物収集運搬委託					
納入／履行場所	久保山霊堂内					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成30年 3月16日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	廃棄物処理				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【廃棄物処理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者 ②産業廃棄物収集運搬業（ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず）の許可を受けている者				
提出書類		①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 8日（水）午後 0時00分まで				
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午後 1時10分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文5(3)、7(1)ただし書き、9(4)、9(6)及び9(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後0時00分は正午を指す。				
発注担当課		健康福祉局環境施設課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号		1 7 3 7 0 3 0 0 3 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		保土ヶ谷区街路樹維持業務委託（その３）					
納入／履行場所		保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所管内一円					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年 ３月２３日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：Ｃ】					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第１位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他						
提出書類							
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年１１月 ６日（月）午前 ９時００分から 平成２９年１１月 ８日（水）午後 ０時００分まで					
開札予定日時		平成２９年１１月 ８日（水）午後 １時２０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５（３）、７（１）ただし書き、９（４）、９（６）及び９（８）並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。					
発注担当課		保土ヶ谷区保土ヶ谷土木事務所					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 7 1 0 2 0 2 0 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		理容椅子（タカラベルモント） 6 台 製品指定					
納入／履行場所		横浜市立横浜商業高等学校別科					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成30年 3月23日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	その他の物品					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	-					
	企業規模	-					
	その他	1. 有資格者名簿（物品・委託等）に登録があること（上記種目の登録の有無は問わない）。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 7日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局総務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 7 1 0 2 0 2 0 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		給食用食器洗浄機二槽式 1台ほか					
納入／履行場所		横浜市立西柴小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１２月２８日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	厨房・浴槽機器類					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類 市内：第５位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年１１月 ６日（月）午前 ９時００分から 平成２９年１１月 ７日（火）午後 １時００分まで					
開札予定日時		平成２９年１１月 ７日（火）午後 １時０５分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 7 1 0 2 0 2 0 4					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		整理戸棚（下段）（アイリスチトセ又はトヨスチール） 5 台ほか 同等品可					
納入／履行場所		横浜市立みなとみらい本町小学校（西区高島一丁目 2 番 3 号）					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成 3 0 年 3 月 1 5 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	什器					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【什器 市内：第 5 位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 9 年 1 1 月 6 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 9 年 1 1 月 7 日（火）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 9 年 1 1 月 7 日（火）午後 1 時 0 5 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の 3 日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 7 7 1 0 2 0 1 9 8					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	アップライトピアノ（小学校）（カワイ又はヤマハ） 1 3 台 同等品可					
納入／履行場所	横浜市立獅子ヶ谷小学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成30年 2月28日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	楽器				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【楽器 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】				
	企業規模	-				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成29年11月 7日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	教育委員会事務局教育総務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1771020199					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	アップライトピアノ（中学校）（カワイ又はヤマハ） 8台 同等品可					
納入／履行場所	横浜市立松本中学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成30年 2月28日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	楽器				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【楽器 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】				
	企業規模	-				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成29年11月 7日（火）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	教育委員会事務局教育総務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 7 7 1 0 2 0 2 0 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		校旗（小学校） 1 3 式					
納入／履行場所		横浜市立市場小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年 ２月２８日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	バッチ・旗・天幕					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在区分・順位	【バッチ・旗・天幕 市内：第５位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年１１月 ６日（月）午前 ９時００分から 平成２９年１１月 ７日（火）午後 １時００分まで					
開札予定日時		平成２９年１１月 ７日（火）午後 １時１０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局教育総務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 7 7 1 0 2 0 2 0 7					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	校旗（中学校） 9 式					
納入／履行場所	横浜市立港南中学校ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成30年 2月28日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	バッチ・旗・天幕				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【バッチ・旗・天幕 市内：第5位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成29年11月 7日（火）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	教育委員会事務局教育総務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 7 7 1 0 2 0 2 0 5					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		パーソナルコンピューター（ノート型） 4 0 台					
納入／履行場所		教育委員会事務局中央図書館企画運営課					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１２月２２日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	コンピュータ類					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【コンピュータ類 市内：第５位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年１１月 ６日（月）午前 ９時００分から 平成２９年１１月 ７日（火）午後 １時００分まで					
開札予定日時		平成２９年１１月 ７日（火）午後 １時０５分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局企画運営課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 7 7 1 0 3 0 1 7 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		横浜市学力・学習状況調査小学校問題用紙等の配送委託					
納入／履行場所		横浜市立小学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　２月　９日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	貨物運送					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【貨物運送　市内：第３位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年１１月　６日（月）午前　９時００分から 平成２９年１１月　８日（水）午後　０時００分まで					
開札予定日時		平成２９年１１月　８日（水）午後　１時１０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５（３）、７（１）ただし書き、９（４）、９（６）及び９（８）並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。					
発注担当課		教育委員会事務局教育課程推進室					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

横浜市調達公告第312号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成29年10月24日

契約事務受任者

横浜市副市長 渡辺 巧 教

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告の日	随意契約の理由
1	平成 29 年度基幹システムに関するソフトウェア保守（プログラム変更等）業務委託（下半期分） 一式	総務局しごと改革室住民情報システム課	平成 29 年 9 月 26 日	富士通株式会社神奈川支社 西区高島一丁目 1 番 2 号	円 284,572,764	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 11 条第 1 項第 2 号

横浜市調達公告第313号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成29年10月24日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	加熱脱着装置付ガスクロマトグラフ質量分析計システム 一式の借入	財政局契約部契約第二課 中区港町1丁目1番地	平成29年10月3日	日通商事株式会社横浜営業センター 西区高島二丁目19番3号	円 915,624	一般競争入札	平成29年8月22日	—
2	大気・水質常時監視テレメータシステム一式の借入	同	同	NECキャピタルソリューション株式会社神奈川支店 西区みなとみらい二丁目3番5号	6,056,640	同	同	—

横浜市調達公告第314号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成29年10月24日

契約事務受任者

横浜市健康福祉局長 鯉 渕 信 也

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	横浜市新国民健康保険システム医療制度改正対応（平成29年度第2期）業務委託一式	健康福祉局生活福祉部保険年金課 中区港町1丁目1番地	平成29年9月28日	富士通株式会社 神奈川支社 西区高島一丁目1番2号	130,239,867	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第2号

水 道 局

水道局調達公告第126号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「工業用水道 弁天町口径800mm配水管更新工事に伴う試掘工事（その2）」ほか3件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年10月24日

横浜市水道事業管理者

水道局長 山 隈 隆 弘

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定は、工種「舗装」のものとする。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

ク 施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

ケ 技術力結集型共同企業体

各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

コ 技術修得型共同企業体

市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8 (13)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費内訳書）を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。
なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。
なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- (4) 3 (4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3 (4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札
- (5) 6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札
- (6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

- (7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
 - (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
 - (9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
 - (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- 5 入札参加資格の確認及び落札の決定
- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
 - (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
 - (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
 - (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
 - (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
 - (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
 - (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
 - (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
 - (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。
- 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
 - (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する

る規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。また、工場製作を含む工事については、工場製作のみが行われる期間と現場施工期間とで技術者を変更することができる。なお、工場製作のみが行われる期間においては、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作が可能な場合は、同一人が各製作を一括して管理することができる。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後5時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合

- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事）の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満であるとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の最高請負実績額が、次のア及びイに定める金額のいずれに

においても当該工事の工事費（消費税及び地方消費税相当額を含む。以下同じ。なお、合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費の合計）に満たない者（共同企業体の場合は、ア及びイのいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が当該工事の工事費に満たない者。）は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

ア 元請の場合、最高請負実績額を10分の6で除して得た額

イ 下請の場合、最高請負実績額を10分の8で除して得た額

- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (12) 適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第1項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その〇〇や〇〇-〇などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第2条の2第1号に規定する完成検査、水道局検査規程第3条第1号に規定する完成検査及び交通局検査規程第3条第1号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。
- (13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。
- (15) 積算基準月が平成29年2月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年3月）に伴う特例措置」（平成29年2月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		1752010331					
入札方法		電子入札による					
工事件名		工業用水道 弁天町口径800mm配水管更新工事に伴う試掘工事（その2）					
施工場所		鶴見区弁天町10番地12地先から末広町2丁目1番地先まで					
工事概要		試掘工一式、路面復旧工一式 ほか					
工期		契約締結の日から110日間					
予定価格		19,050,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、保土ヶ谷区、港北区、緑区又は都筑区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月 8日（水）午前 11時10分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。					
工事担当課		水道局建設課			電話 045-331-5560		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 5 2 0 1 0 3 2 8					
入札方法		電子入札による					
工事件名		小雀浄水場管内修繕工事（その2）					
施工場所		小雀浄水場管内一円					
工事概要		土木構造物修繕工一式、舗装修繕工一式、フェンス修繕工一式　ほか					
工期		契約締結の日から平成30年　3月23日まで					
予定価格		6，990，000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：C】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）　（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月　6日（月）午前　9時00分から 平成29年11月　8日（水）午後　5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月　9日（木）午前　10時21分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本工事は管内一円工事であり、適格性の審査について、公告本文（8（12））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局小雀浄水場			電話　045-851-1731		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 5 2 0 1 0 3 2 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		汐見台配水槽ポンプ設備等修繕工事					
施工場所		磯子区汐見台3丁目8番地2					
工事概要		横軸片吸込渦巻ポンプ据付工2台					
工期		契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格		1, 620, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：ポンプ工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	機械器具設置工事業、水道施設工事業又は管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
	提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 7日（火）午前 9時00分から 平成29年11月 9日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月10日（金）午前 10時02分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局西谷浄水場			電話 045-371-5335		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 5 2 0 1 0 3 2 7					
入札方法		電子入札による					
工事件名		西谷浄水場ほかクレーン設備定期修繕工事					
施工場所		保土ヶ谷区川島町 5 2 2 番地ほか4 か所					
工事概要		クレーン設備修繕工一式					
工期		契約締結の日から平成30年 3月23日まで					
予定価格		3, 310, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：クレーン工事】					
	所在区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 7日（火）午前 9時00分から 平成29年11月 9日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月10日（金）午前 10時03分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局西谷浄水場			電話 045-371-5335		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

水道局調達公告第127号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「北部方面配水管理課管内大口径バルブ保守点検業務委託（その２）」の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年10月24日

横浜市水道事業管理者
水道局長 山 隈 隆 弘

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

イ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等

- (1) 設計図書の交付

設計図書の交付については契約ごとに定める。

- (2) 設計図書に関する質問及び回答

ア 質問の締切日時及び方法

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札

価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(5) 入札の回数は2回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求められている者が行った委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(4) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(6) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

(1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第13号及び第14号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。

ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。

イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第12号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、契約ごとの注意事項に、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である旨の記載がある契約（以下「入札保証金制度適用案件」という。）については、入札期間の末日の1年前から入札期間の末日までの間に他の入札保証金制度適用案件において9(4)又は9(6)に該当して指名停止が開始された者に入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類は、入札期間中に契約第二課に提出すること。入札保証及び入札保証保険の期間は、契約ごとの注意事項に別の記載がある場合を除き、開札予定日から3週間を含んだ日とする。その他の入札保証金に関する事項は委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。
- (4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合
- (5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (6) 落札決定後、正当な理由なく契約の辞退を行った場合、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。
- (7) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、

又は解除することができるものとする。

- (8) 入札保証金制度適用案件において 9 (4) 又は 9 (6) に該当して指名停止となった者には、その指名停止が開始された日が入札期間の末日の 1 年前から入札期間の末日までの間に含まれる他の入札保証金制度適用案件について、入札保証金の納付を求める。
- (9) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		1 7 5 2 0 3 0 1 4 9					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		北部方面配水管理課管内大口径バルブ保守点検業務委託（その２）					
納入／履行場所		旭区若葉台三丁目１番地ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　３月１５日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	機械設備保守					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	－					
	企業規模	－					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績（国内における口径４００ミリメートル以上の水道用バルブ保守点検業務）を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年１１月　６日（月）午前　９時００分から 平成２９年１１月　８日（水）午後　０時００分まで					
開札予定日時		平成２９年１１月　８日（水）午後　１時１０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	５回以内	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５（３）、７（１）ただし書き、９（４）、９（６）及び９（８）並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。					
発注担当課		水道局北部方面配水管理課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の調達を予定しているので、当該調達について資料の提供を招請する。

平成 29 年 10 月 24 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 山 隈 隆 弘

1 調達内容

- (1) 調達計画物品及び数量
水道料金事務オンラインシステム 一式
- (2) 調達予定時期
平成 30 年度第 2 四半期

2 資料の提供に関する事項

前項第 1 号に掲げる物品に関して、本市で想定している次期システムの要件定義書に対する妥当性の検証を目的に、設計、開発、保守及び運用業務に関連する費用、パッケージ対応度、対応実現度並びに各種提案等についての情報の提供を招請する。

- (1) 提出期限
平成 29 年 11 月 29 日（水）午後 5 時
- (2) 提出方法及び場所
第 4 項に掲げる実施要領による。

3 招請に係る資料の交付に関する事項

招請に係る資料は、平成 29 年 10 月 24 日（火）から平成 29 年 10 月 31 日（火）までの間に交付する。交付方法については、第 4 項に掲げる実施要領による。

4 招請に関する詳細事項

詳細は、次の水道局ホームページで公開する実施要領による。

<http://www.city.yokohama.lg.jp/suidou/>

5 当該公表に関する問い合わせ先

〒240-0046 保土ケ谷区仏向西 4 番 1 号
横浜市水道局給水サービス部サービス推進課料金システム係
電話 045-337-0831（直通）

6 その他

当該招請は、次期システムの調達仕様書の作成を目的とするもので、当該調達計画物品の入札参加資格に関わるものではない。

7 Summary

- (1) Subject matter of the notice:
Request for Information on the procurement of the Water Charge Office Work System
- (2) Time-limit for the submission of the request material: 5:00 p.m., 29 Nov, 2017
- (3) Contact point for the notice:
Water Charge System Section, Service Promotion Division, Waterworks Bureau, City of Yokohama
4-1 Bukko-Nishi, Hodogaya-ku, Yokohama, 240-0046
TEL 045 (337) 0831

交 通 局

交通局調達公告第107号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「舞岡駅ほか3か所防災設備更新工事」の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年10月24日

横浜市交通事業管理者

交通局長 城 博 俊

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8t以上又は最大積載量5t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

ク 施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

ケ 技術力結集型共同企業体

各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

コ 技術修得型共同企業体

市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱（以下「総合評価実施要綱」という。）、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を財政局契約第一課へ提出すること。

なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。

- (2) 設計図書及び実施要領書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）及び実施要領書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費内訳書）を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札
- (4) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- (5) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

- (6) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札
- (7) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (9) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (11) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- 5 技術資料の審査及び技術評価点の算出
技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。
- 6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定
- (1) 開札後、調査基準価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。
- (3) 次に掲げる要件を全て満たす入札者のうち、(2)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とする。
- ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で定める欠格要件のいずれにも該当していないこと。
- ウ 評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の108分の100で除して得た数値を下回っていないこと。
- (4) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第4条第1項第4号に定める基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者とし、この場合、(3)の要件を全て満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (5) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2人以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。
- (6) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(2)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (7) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。
- (8) (7)の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
- ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
- イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(7)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (9) (7)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(8)イの手続により落札者を決定する。
- (10) (8)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (11) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(7)の入札参加資格の確認とあわせて総合評価実施要綱第13条第2項に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。

- (12) (11) の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (13) (11) の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(12) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (14) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第4条の2第1号に定める技術者を、(9) により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で1名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、代表者となる構成員から1名以上配置すること。）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第6号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出すること。
- (15) (13) に定める書類は、3(4) に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(12) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (16) 落札者の決定にあたって、総合評価実施要綱第5条第3項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。
- (17) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

8 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

- (1) 7(3) の規定にかかわらず、入札参加要領第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。
- (2) 8(2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第2項に規定する前払金（中間前払金）は支払わない。
- (3) 契約金額にかかわらず、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第8条第2項に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。

(4) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。また、工場製作を含む工事については、工場製作のみが行われる期間と現場施工期間とで技術者を変更することができる。なお、工場製作のみが行われる期間においては、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作が可能な場合は、同一人が各製作を一括して管理することができる。

(5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。

(7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。

(8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後5時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ 落札予定者となった者が、6(9)に定める書類の提出をしない場合

ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第3条第3項及び第4条第1項第1号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）

(9) 6(7)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事）の契約は締結しないものとする。

(10) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満であるとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (11) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の最高請負実績額が、次のア及びイに定める金額のいずれにおいても当該工事の工事費（消費税及び地方消費税相当額を含む。以下同じ。なお、合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費の合計）に満たない者（共同企業体の場合は、ア及びイのいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が当該工事の工事費に満たない者。）は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- ア 元請の場合、最高請負実績額を10分の6で除して得た額
- イ 下請の場合、最高請負実績額を10分の8で除して得た額
- (12) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (13) 適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第1項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その〇〇や〇〇-〇などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第2条の2第1号に規定する完成検査、水道局検査規程第3条第1号に規定する完成検査及び交通局検査規程第3条第1号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。
- (14) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (15) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、総合評価実施要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。
- (16) 積算基準月が平成29年2月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年3月）に伴う特例措置」（平成29年2月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		1 7 5 3 0 1 0 0 9 3					
入札方法		電子入札による					
工事件名		舞岡駅ほか3か所防災設備更新工事					
施工場所		戸塚区舞岡町771番地ほか3か所					
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 防災設備更新工一式					
工期		契約締結の日から平成30年 3月28日まで					
予定価格		44,710,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	登録工種	消防施設					
	格付等級	-					
	登録細目	【消防施設：火災報知設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	消防施設工事業又は電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成29年11月 9日（木）午前 9時00分から 平成29年11月13日（月）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成29年11月24日（金）午前 10時11分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、総合評価落札方式における入札参加手続、工事費内訳書の作成及び提出、調査基準価格未満で入札した場合の取扱い、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査の取扱いについて、公告本文（2、3（4）、9、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		交通局電気課			電話 045-326-3816		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

交通局調達公告第108号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「グリーンラインホームベンチ改修ほか工事」ほか3件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年10月24日

横浜市交通事業管理者
交通局長 城 博 俊

1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登録されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登録されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登録されている者をいう。

ク 施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

ケ 技術力結集型共同企業体

各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

コ 技術修得型共同企業体

市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8 (13)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事の設計図書）を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事費内訳書）を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- (4) 3 (4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3 (4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札
- (5) 6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札
- (6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

-
- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- 5 入札参加資格の確認及び落札の決定
- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
- ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
- イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。
- 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
- なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
-

- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。また、工場製作を含む工事については、工場製作のみが行われる期間と現場施工期間とで技術者を変更することができる。なお、工場製作のみが行われる期間においては、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作が可能な場合は、同一人が各製作を一括して管理することができる。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後5時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合

- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事（合併入札の場合には、当該合併入札に係る全ての工事）の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満のとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の最高請負実績額が、次のア及びイに定める金額のいずれにおいても当該工事の工事費（消費税及び地方消費税相当額を含む。以下同じ。なお、合併入札の場合に

は、当該合併入札に係る全ての工事費の合計）に満たない者（共同企業体の場合は、ア及びイのいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が当該工事の工事費に満たない者。）は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

ア 元請の場合、最高請負実績額を10分の6で除して得た額

イ 下請の場合、最高請負実績額を10分の8で除して得た額

- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (12) 適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第1項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その〇〇や〇〇 - 〇などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第2条の2第1号に規定する完成検査、水道局検査規程第3条第1号に規定する完成検査及び交通局検査規程第3条第1号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。
- (13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。
- (15) 積算基準月が平成29年2月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年3月）に伴う特例措置」（平成29年2月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		1 7 5 3 0 1 0 0 8 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		グリーンラインホームベンチ改修ほか工事					
施工場所		緑区中山町3 5 0 番5号ほか7か所					
工事概要		ホームベンチ改修工（中山駅、川和町駅、都筑ふれあいの丘駅、北山田駅、東山田駅、高田駅、日吉本町駅、日吉駅）					
工期		契約締結の日から平成3 0 年　3月1 6日まで					
予定価格		5， 8 2 0， 0 0 0円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：C】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）　（2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年1 1 月　2日（木）午前　9時0 0分から 平成2 9 年1 1 月　7日（火）午後　5時0 0分まで					
開札予定日時		平成2 9 年1 1 月　8日（水）午前　1 0時5 3分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		交通局建築課			電話　0 4 5－3 2 6－3 8 1 5		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話　0 4 5－6 7 1－2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 7 5 3 0 1 0 0 9 0					
入札方法	電子入札による					
工事件名	伊勢佐木長者町駅ほか1か所階段段鼻識別改修工事					
施工場所	中区長者町5丁目48番地ほか1か所					
工事概要	階段段鼻改修工（伊勢佐木長者町駅、吉野町駅）					
工期	契約締結の日から平成30年 3月23日まで					
予定価格	10,970,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：C】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	中小企業				
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかであること。 ア 横浜型地域貢献企業であること。 イ 平成27年10月1日から平成29年9月30日までの間の最新月に完成した工種「建築」に係る工事成績が70点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）入札参加資格その他（1）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可） （5）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年11月 2日（木）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成29年11月 8日（水）午前 11時00分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課	交通局建築課			電話 045-326-3815		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1753010091					
入札方法	電子入札による					
工事件名	中川駅職員用施設ほか改修工事（空調衛生設備工事）（その4）					
施工場所	都筑区中川一丁目1番1号					
工事概要	職員用施設改修工一式 ほかの建築工事に伴う空調衛生設備工事一式					
工期	契約締結の日から平成30年 3月30日まで					
予定価格	44,070,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	管				
	格付等級	【管：A】				
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	管工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。） （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年11月 7日（火）午前 9時00分から 平成29年11月 9日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成29年11月10日（金）午前 9時30分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。					
工事担当課	交通局建築課			電話 045-326-3814		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号		1 7 5 3 0 1 0 0 9 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		舞岡駅ほか2 駅通信機器室空調機改修工事					
施工場所		戸塚区舞岡町7 7 1 番地ほか2 駅					
工事概要		空調設備改修工一式					
工期		契約締結の日から平成3 0 年 3 月 1 6 日まで					
予定価格		7 , 2 3 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	管					
	格付等級	【管：B】					
	登録細目	【管：冷暖房設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	中小企業					
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）主たる営業所の所在地が、南区、港南区、保土ヶ谷区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 9 年1 1 月 7 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成2 9 年1 1 月 9 日（木）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 9 年1 1 月 1 0 日（金）午前 9 時 3 1 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		交通局建築課		電話 0 4 5 - 3 2 6 - 3 8 1 4			
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

交通局調達公告第109号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「蛍光ランプ（NEC） 740本ほか 同等品可」ほか1件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年10月24日

横浜市交通事業管理者

交通局長 城 博 俊

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

イ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等

- (1) 設計図書の交付
設計図書の交付については契約ごとに定める。

- (2) 設計図書に関する質問及び回答

ア 質問の締切日時及び方法

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札

価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(5) 入札の回数は2回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求められている者が行った委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(4) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(6) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

(1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第13号及び第14号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。

ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。

イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第12号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、契約ごとの注意事項に、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である旨の記載がある契約（以下「入札保証金制度適用案件」という。）については、入札期間の末日の1年前から入札期間の末日までの間に他の入札保証金制度適用案件において9(4)又は9(6)に該当して指名停止が開始された者に入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類は、入札期間中に契約第二課に提出すること。入札保証及び入札保証保険の期間は、契約ごとの注意事項に別の記載がある場合を除き、開札予定日から3週間を含んだ日とする。その他の入札保証金に関する事項は委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。
- (4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合
- (5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (6) 落札決定後、正当な理由なく契約の辞退を行った場合、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。
- (7) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、

又は解除することができるものとする。

- (8) 入札保証金制度適用案件において 9 (4) 又は 9 (6) に該当して指名停止となった者には、その指名停止が開始された日が入札期間の末日の 1 年前から入札期間の末日までの間に含まれる他の入札保証金制度適用案件について、入札保証金の納付を求める。
- (9) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 7 5 3 0 2 0 2 8 9					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	蛍光ランプ（NEC） 740本ほか 同等品可					
納入／履行場所	交通局川和車両基地					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から30日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	電気機械類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【電気機械類 市内：第5位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成29年11月 6日（月）午前 9時00分から 平成29年11月 7日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成29年11月 7日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までには同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	交通局電気課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 7 5 3 0 3 0 1 2 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		バス無線システム及び超短波無線電話装置点検整備					
納入／履行場所		交通局保土ヶ谷営業所ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年 ３月１６日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	通信設備保守					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【通信設備保守 市内：第３位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２９年１１月 ６日（月）午前 ９時００分から 平成２９年１１月 ８日（水）午後 ０時００分まで					
開札予定日時		平成２９年１１月 ８日（水）午後 １時１０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５（３）、７（１）ただし書き、９（４）、９（６）及び９（８）並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。					
発注担当課		交通局電気課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

交通局調達公告第110号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成29年10月24日

横浜市交通事業管理者

交通局長 城 博 俊

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	男子上衣（接客服） 2,060 着ほかの製造	財政局契約部 契約第二課 中区港町1丁目1番地	平成29年 9月27日	株式会社穂高商事 中区北仲通3丁目34番地2	円 62,398,080	一般競争入札	平成29年8月1日	
2	軽油（10月～12月分） 第1ブロック 約1,981キロリットルの購入	交通局総務部 経営企画課 中区港町1丁目1番地	平成29年9月20日	中日本商事株式会社 名古屋市港区潮見町37番地23	171,847,788	同	同	—
3	軽油（10月～12月分） 第2ブロック 約519キロリットルの購入	同	同	同	45,078,264	同	同	—
4	GL指令電話装置機器更新委託	同	平成29年9月14日	日本電気株式会社 神奈川支社 西区みなとみらい二丁目3番5号	68,256,000	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第2号
5	高速鉄道3号線延伸計画基礎調査業務委託（需要予測）	同	平成29年10月2日	一般財団法人運輸総合研究所 東京都港区虎ノ門三丁目18番19号	36,720,000	同	—	同